

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月19日
上場取引所 東

上場会社名 原田工業株式会社
コード番号 6904 URL <http://www.harada.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 章二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総合企画部長兼管理本部長 (氏名) 佐々木 徹
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3765-4321
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	43,215	8.6	1,078	24.3	379	△61.3	△94	—
27年3月期	39,778	9.1	867	△35.2	981	△30.5	346	△72.4

(注) 包括利益 28年3月期 △14百万円 (—%) 27年3月期 1,482百万円 (△51.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△4.35	—	△0.7	1.1	2.5
27年3月期	15.94	—	2.7	3.0	2.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △0百万円 27年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	33,497	13,367	39.9	614.58
27年3月期	34,060	13,545	39.8	622.74

(参考) 自己資本 28年3月期 13,367百万円 27年3月期 13,545百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,195	△1,376	△1,299	5,187
27年3月期	△219	△451	63	5,889

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	163	47.0	1.3
28年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	163	—	1.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		20.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△5.6	600	—	450	—	300	—	13.79
通期	40,000	△7.4	1,400	29.8	1,100	189.5	800	—	36.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	21,758,000 株	27年3月期	21,758,000 株
28年3月期	7,013 株	27年3月期	5,984 株
28年3月期	21,751,572 株	27年3月期	21,752,406 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,592	0.8	656	117.5	477	△17.0	△532	—
27年3月期	16,462	2.0	301	△70.1	575	△67.2	1,095	△14.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△24.49	—
27年3月期	50.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	20,593		7,225		35.1	332.20		
27年3月期	22,244		7,953		35.8	365.65		

(参考) 自己資本 28年3月期 7,225百万円 27年3月期 7,953百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題並びに次期の見通し	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(金融商品関係)	23
(セグメント情報)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
7. その他	34
(1) 役員の異動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では、原油価格の低下や輸出入の伸び悩み等による経済への影響はありましたが、雇用、所得環境の改善を背景とした緩やかな拡大基調が続いております。欧州では、雇用、所得環境の改善や原油価格の低下を背景とした個人消費の堅調な拡大等により緩やかな回復が続いております。アジアにおいては、中国では個人消費の減速傾向や輸出の低迷等により景気は減速傾向で推移いたしました。

また、アセアン地域においては、輸出の伸び率の鈍化や原油価格の低下等の影響により景気の弱含みが続いております。先行きにつきましては、米国においては緩やかな景気の回復が期待されるものの、中国をはじめとするアジア経済の減速傾向や、欧州における景気回復テンポの鈍化など景気の下振れリスクが懸念されます。

日本国内経済につきましては、個人消費等一部に弱さがみられたこともあり回復のペースは緩やかに推移しました。先行きにつきましては、緩やかな回復が期待されますが、中国を始めとするアジア経済の減速傾向による影響も懸念されます。

当社グループの属する自動車業界におきましては、自動車の生産台数が日本、アセアン地域では減産と、中国、欧州、北米では増産となり、世界の自動車生産台数は前年同期に比べ増加となりました。

このような状況のもと、長期ビジョンである「HARADA NEXSTAGE 19」達成のための二つの柱である「競争の優位性の強化」と「最適な企業基盤の確立」を目指し、各領域における施策を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、世界の自動車市場が拡大していることを背景とした拡販活動や為替の影響等により432億15百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

利益面につきましては、上期においては生産バランスの最適化を目指し、主としてアジア地域の製造子会社間で実施した生産移管に伴い、一時的に物流経費及び生産の安定化に向けた費用の発生により売上原価率が80.0%、販管費率が20.7%にまで上昇し、営業損失1億40百万円を計上いたしました。しかしながら下期においては生産の安定化や各領域における徹底したコストダウン等の諸施策の実施により、売上原価率、販管費率がともに改善し、下期のみで営業利益は12億18百万円と前連結会計年度一年間を上回る営業利益を計上いたしました。これにより通期の営業利益は10億78百万円（同24.3%増）となりました。

経常利益につきましては、上期においては収益性の低下に加え、生産移管に伴う人員の適正化の実施に伴う支払補償費の計上や為替差損の計上もあり、経常損失3億3百万円を計上いたしました。下期においては、売上原価率、販管費率の改善による営業利益額の増加により、上期を超える為替差損や支払補償費の計上があったものの、下期のみで経常利益6億83百万円を計上し、大幅な改善を実現いたしました。これに伴い通期の経常利益は3億79百万円（同61.3%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、上期においては収益性の低下等により、親会社株主に帰属する当期純損失4億65百万円を計上いたしました。下期においては、収益性の改善により、課税所得の増加等による上期を超える税金費用の計上があったものの親会社株主に帰属する当期純利益3億71百万円を計上いたしました。しかしながら上期の損失を上回ることができず、通期の親会社株主に帰属する当期純損失は94百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益3億46百万円）となりました。

今後も「対処すべき課題」に記載の「コスト構造改革計画」を推進し、2019年3月期に到達すべき定量目標である連結売上高450億円以上、連結売上高営業利益率10.0%以上の達成に向けて、各施策を実施してまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

自動車生産台数は減少したものの、拡販活動により、外部売上高は124億65百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント間の内部売上高は41億26百万円（同6.9%減）、営業利益は売上高の増加及び販管費率の改善により8億49百万円（同78.9%増）となりました。

②アジア

アジア市場は自動車生産台数の増加に反して低迷いたしました。為替の影響等により、外部売上高は117億3百万円（同10.1%増）、セグメント間の内部売上高は136億59百万円（同2.6%減）となりました。下期においては生産の安定化等による売上原価率、販管費率の改善により営業利益となったものの、上期の営業損失を上回ることができず、営業損失は2億31百万円（前年同期は営業利益2億65百万円）となりました。

③北中米

米国及びメキシコ市場は自動車生産台数の増加や為替の影響等により、外部売上高は147億77百万円（前年同期比11.5%増）、セグメント間の内部売上高は1億1百万円（同7.3%増）、営業利益は7億16百万円（同201.5%増）となりました。

④欧州

欧州市場での拡販活動及び為替の影響等により、外部売上高は42億69百万円（同10.6%増）、セグメント間の内部売上高は21百万円（同48.8%減）、営業損失は3億1百万円（前年同期は営業損失1億49百万円）となりました。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループは財務体質の改善目標として営業利益率など収益性の改善ももちろんのことですが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。この結果、次のとおりの財政状態となりました。

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、257億64百万円（前連結会計年度266億12百万円）となり、8億47百万円減少いたしました。

主に「受取手形及び売掛金」が5億9百万円増加し、「現金及び預金」が7億5百万円、「その他」に含まれる「未収還付法人税等」が2億62百万円、「原材料及び貯蔵品」が2億4百万円減少いたしました。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、77億32百万円（前連結会計年度74億47百万円）となり、2億85百万円増加いたしました。

主に「繰延税金資産」が1億64百万円、「建物及び構築物」が1億46百万円減少し、「建設仮勘定」が5億50百万円増加いたしました。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、156億39百万円（前連結会計年度163億28百万円）となり、6億88百万円減少いたしました。

主に、「電子記録債務」が6億52百万円増加し、「短期借入金」が14億16百万円、「支払手形及び買掛金」が1億87百万円減少いたしました。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、44億89百万円（前連結会計年度41億85百万円）となり、3億4百万円増加いたしました。

主に「長期借入金」が2億75百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、133億67百万円（前連結会計年度135億45百万円）となり、1億78百万円減少いたしました。

主に「為替換算調整勘定」が1億59百万円増加し、「利益剰余金」が2億57百万円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して7億2百万円減少し、51億87百万円（前連結会計年度比11.9%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、「売上債権の増加額」6億30百万円等の減少要因がありましたが、「減価償却費」10億24百万円、「仕入債務の増加額」6億51百万円、「為替差損」5億91百万円、「税金等調整前当期純利益」3億71百万円等の増加要因により、21億95百万円の収入（前連結会計年度は2億19百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、「有形固定資産の取得による支出」13億79百万円等の減少要因により、13億76百万円の支出（前連結会計年度は4億51百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、「短期借入れによる収入」174億6百万円等の増加要因がありましたが、「短期借入金の返済による支出」188億3百万円等の減少要因により、12億99百万円の支出（前連結会計年度は63百万円の収入）となりました。

キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	41.6	35.4	37.9	39.8	39.9
時価ベースの自己資本比率（%）	23.5	16.4	19.1	17.8	14.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（債務償還年数）	—	133.9	27.0	—	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	0.8	3.5	—	13.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成24年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した配当を維持するとともに、市場拡大のための新製品開発に向けての研究開発、また、グローバル企業としてグループ各社の機能を最大限発揮させるための積極的な設備投資を行い、企業体質をより強固なものとして安定的な利益を確保し、業績に裏付けされた成果の配分を行なうこととし、年一回の配当を基本方針としております。

当期の配当予定は、一株当たり7.50円（普通配当7.50円）、次期の配当予定は一株当たり7.50円（普通配当7.50円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 特定の製品・業界への依存

当社グループの主たる事業はアンテナ製品及び附帯機器の製造・販売であります。また、その大半を自動車産業向けに製造・販売しております。そのため、今後のアンテナ製品及び附帯機器の販売動向及び自動車産業の業界動向等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

② 海外事業展開

当社グループは日本国内のほか、中国、フィリピン、ベトナム、メキシコ、米国、英国、タイ等に拠点があり、北米、欧州、アジア、オセアニア等の各地域に製品を供給しております。また、今後とも各拠点における設備投資の拡充や特定の地域における販売網の強化等を行っていく方針であり、各地域の経済状況、法律、国際税務、テロ、戦争、政治、疫病等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

③ 為替レートの変動

当社グループの生産拠点は、日本、中国、フィリピン、ベトナム、メキシコにあり、主な販売拠点は日本、米国、英国、タイにあります。そのため、為替レートの変動により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

④ 価格競争等

当社グループは世界各国へ販売しているため、常に各国の競合他社及び日系メーカー等と価格面等での競争があり、このことによる価格の変動並びにシェアの変動により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 部品・原材料の仕入れ

当社グループは当社グループ外から原材料を仕入れ基幹部品等を生産し、一部の部品を当社グループ外から仕入れております。具体的には、当社グループ製品の主たる原材料はアンテナ及び中継ケーブル等で使用する銅線、樹脂等であります。そのため、当社グループでは管理できない仕入先の事情による部品・原材料の仕入れの停滞、銅等金属材料価格及び原油価格等の原材料市況の高騰による仕入値の上昇等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑥ 製品の品質保証

当社グループは顧客の品質基準にあわせた製品を日本、中国、フィリピン、ベトナム、メキシコで生産しており、その品質管理には万全を期しております。これまでに、当社グループに対しての製造物責任法に基づく訴訟やリコール等は発生しておりませんが、今後、当社グループの製品に関する訴訟等が発生した場合には多額の損害賠償費用の発生や当社グループの製品に対しての評価の低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑦ 災害等による影響

地震・台風等の自然災害の発生等によって、当社グループの製造拠点・販売拠点における生産能力の低下、情報インフラの断絶及び二次的災害等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、子会社12社、関連会社1社及びその他の関係会社1社）においては、自動車関連機器、通信関連機器、その他に係る事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

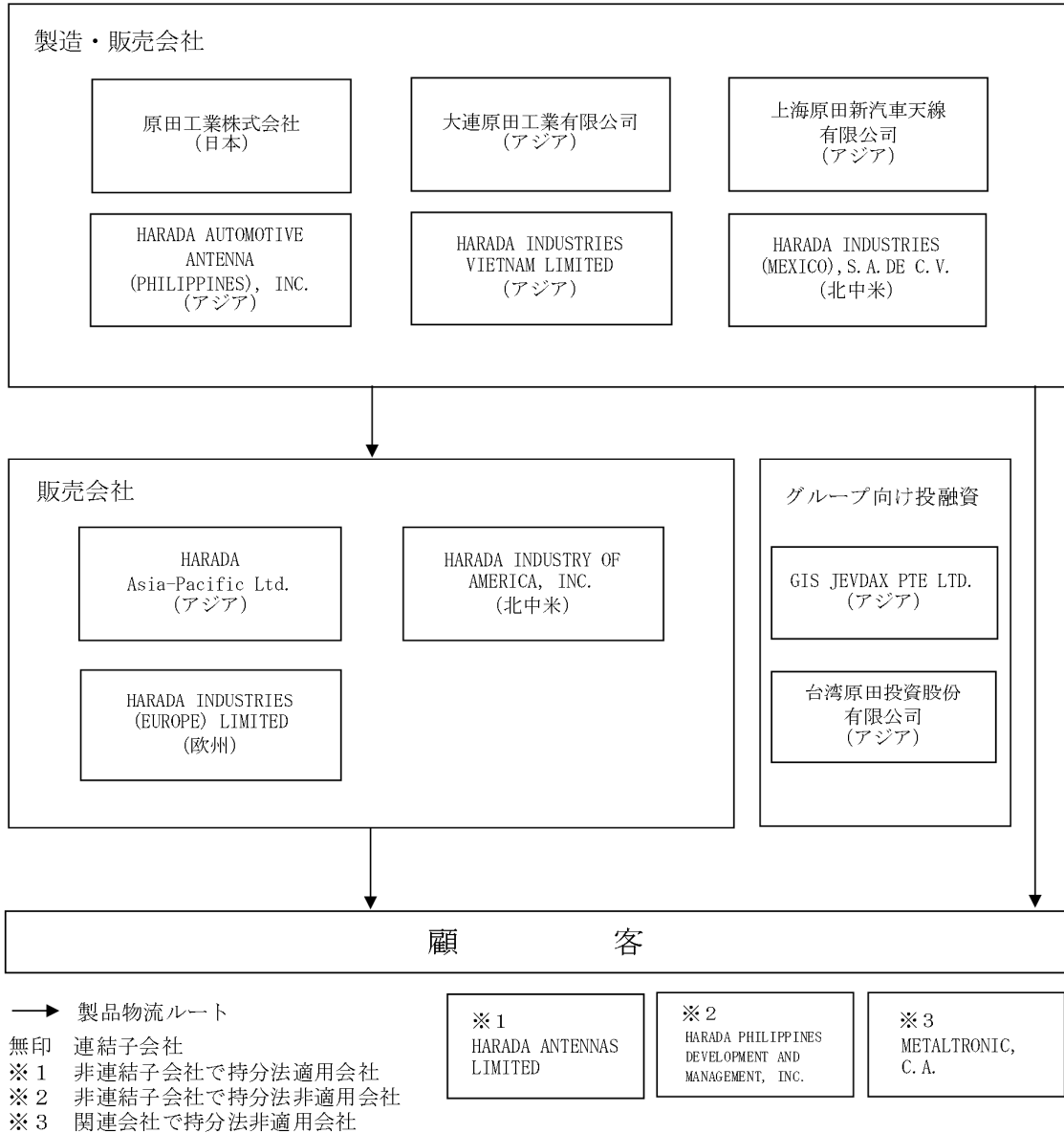
区分		事業内容	会社名
日本	製造・販売	自動車関連機器、通信関連機器、その他	原田工業株式会社（当社）
アジア	販売	自動車関連機器	HARADA Asia-Pacific Ltd.
	製造・販売	自動車関連機器	大連原田工業有限公司
			HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED
			上海原田新汽車天線有限公司
			HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.
	—	グループ向け投融資	GIS JEVDAX PTE LTD.
台湾原田投資股份有限公司			
北中米	販売	自動車関連機器	HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.
	製造・販売	自動車関連機器	HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.
欧州	販売	自動車関連機器	HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED

上記区分事業は、「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（注）その他の関係会社である株式会社エスジェーエスは資産管理等を行っておりますが、当社グループとの事業上の関係は希薄であるため、事業系統図への記載を省略しております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりとなります。



なお、当社と子会社及び子会社間で一部の部品等の取引を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営基本方針として「1. HARADAは、永遠に存続・発展し続けます。」、「2. HARADAは、顧客満足を第一義とした経営を実践し続けます。」、「3. HARADAは、常に社会的貢献を追求し続けます。」、「4. HARADAは、プロ社員が活躍できる場を常に提供し続けます。」、「5. HARADAは、活力あふれる組織風土を持ち続けます。」の5つの項目を掲げております。常に顧客、社員、株主、取引先、地域社会に必要とされる存在価値をもって時代を超えて永遠に存続、発展していくことを基本とし、株主の投資に報い、市場・顧客との共創と独自の技術力、創造力によって、顧客の真のニーズに応え続け、取引先との共存、共栄を図り、地球環境と人にやさしく、安全性の高い商品・サービスを開発し、常に社会的貢献を追求していくこと、又、各従業員に対し能力が発揮出来る場を提供し、一流のチームワークにより主体的、創造的に革新に挑戦する活力あふれる組織風土を持ち続けることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営目標として売上高の増加、売上高営業利益率など成長性及び収益性の改善ももちろんのことでありますが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため財務体質を改善すべく、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題並びに次期の見通し

当社グループを取り巻く外部環境は、新興国市場の拡大等による自動車生産台数の増加やアンテナを必要とする車載メディア・通信・ITSの発展、日系自動車メーカーのグローバル展開など、将来当社グループにとって大きく飛躍するチャンスに恵まれております。

このような外部・内部環境を鑑み、さらなる成長を目指し、2013年度より長期ビジョン「HARADA NEXSTAGE 19（ハラダ ネクスステージ 19）」を掲げ、それを実現するための長期経営計画を策定し、経営基盤・収益体質の強化に取り組んでおります。

<長期ビジョン「HARADA NEXSTAGE 19」（2013年度～2018年度）>

車載アンテナビジネス分野において、製品力、サービス提供能力を高め世界市場をリードできるグローバル提案型企業へ進化するとともに最適な企業基盤を確立し企業品質を向上させる。

長期ビジョンにおいて当社は、車載アンテナ（AM/FM用アンテナ、各種デジタル用アンテナ、各種メディア用アンテナ、ITS関連アンテナ、各種中継ケーブル、アンテナ周辺機器等）ビジネス分野を唯一の事業分野とする専門メーカーとなることを明示し、製品を企画・開発する力・コスト力・品質力等を含む「製品力」と調査・企画能力を一層充実させることにより「サービス提供能力」を高め、顧客のグローバル展開に対応した提案を実施することにより、顧客にとって欠くことのできない強い関係を構築・維持するための進化を実践すると共に、世界の車載アンテナビジネスをリードできるグローバル提案型企業に進化することを目指します。

また、環境の変化に強い収益力を持つことにより、財務体質を一層強固にすること及びさらなる成長に向けた的確な投資を実践するための最適な企業基盤を確立することにより、企業として信頼性の高いブランドを構築し、企業文化・企業風土・社会貢献等を含む企業としての品質を向上させることを目指します。

<「HARADA NEXSTAGE 19」達成のための長期経営計画の概要（2013年度～2018年度）>

長期経営計画では「競争の優位性の強化」及び「最適な企業基盤の確立」の二つの柱を掲げ、長期ビジョンの達成を目指します。

(1) 競争の優位性の強化

① 製品力強化

コスト競争力の強化とコスト競争力を念頭に置いた新たな製品の開発及び既存製品の改良により製品力を強化すると共に、製品力の強化を支える適正な品質の確保と最適なサプライチェーンの構築を図る。

② サービス提供能力の強化

情報収集・分析能力向上、調査・企画能力強化により、製品提案能力及び情報提供能力を強化する。

(2) 最適な企業基盤の確立

① 組織力強化

本社機能の再編によりグループの連携を強化すると共に執務環境や業務の改善と効率化を図る。また、人材育成の強化により各領域の人材能力向上を図る。

② HARADAブランドの確立

「世界で唯一グローバルネットワークを持つ車載アンテナ専門メーカー」として、競争優位性の強化、企業品質の向上等を実現する信頼性の高いブランドを確立する。

③ グループ経営の実践によるグループシナジーの追求

本社機能の一層の強化及びグループ各社の役割の明確化と徹底により、グローバルに展開するグループの強みを活かし、グループシナジーの最大化を図る。

2019年3月期に到達すべき定量目標（連結）を以下のとおり設定しております。

売上高	450億円以上
売上高営業利益率	10.0%以上

また、2016年3月期の第2四半期において80%までに達した売上原価率の大幅な低減や販管費率の低減に力点を置き、収益力が高く、質・量ともに群を抜いた車載アンテナ専門メーカーになるべく、前例や過去にとらわれない改革を断行することを基本的な考え方とした「コスト構造改革計画」を策定いたしました。本計画は、収益やコストの面において長期経営計画で掲げる目標をキャッチアップするための計画と位置づけ、期間を2016年4月～2018年3月の2か年として推進してまいります。

コスト構造改革計画においては、「材料費の削減」、「工場生産性の改革」を最重要課題とし、部門横断型のプロジェクトを組成して取り組んでまいります。「材料費の削減」においては「購買方法の改革」、「開発段階での材料費削減」等を目指し、「工場生産性の改革」においては「標準化の推進」等を目指し、具体的な施策を実施してまいります。加えて、業務の効率化や経費の削減等も推進してまいります。

これらを踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、市場環境の変動リスク等も考慮し、以下のとおり設定いたします。

	2016年度
売上高	400億円
営業利益	14億円
経常利益	11億円
親会社株主に帰属する当期純利益	8億円

上記の次期の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、IFRSに基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、将来におけるIFRSの適用に備え、IFRSの知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、今後、社内のマニュアルや指針等の整備及び適用時期について検討を進める方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,920,721	5,215,101
受取手形及び売掛金	7,880,549	8,390,096
商品及び製品	5,475,904	5,380,677
仕掛品	595,250	674,397
原材料及び貯蔵品	4,617,616	4,413,224
繰延税金資産	1,103,847	1,064,142
その他	1,035,968	643,510
貸倒引当金	△17,004	△16,289
流動資産合計	26,612,854	25,764,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 1,576,759	※2 1,430,240
機械装置及び運搬具（純額）	1,034,139	1,103,744
土地	※2 914,441	※2 912,609
建設仮勘定	170,323	721,135
その他（純額）	1,347,120	1,287,042
有形固定資産合計	※3 5,042,784	※3 5,454,771
無形固定資産	404,489	412,554
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	34,131	28,724
繰延税金資産	814,826	649,889
その他	※1 1,153,398	※1 1,188,967
貸倒引当金	△2,405	△2,405
投資その他の資産合計	1,999,951	1,865,175
固定資産合計	7,447,226	7,732,502
資産合計	34,060,080	33,497,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,103,778	3,916,465
電子記録債務	—	652,250
短期借入金	※2 9,501,375	※2 8,085,266
1年内返済予定の長期借入金	※2 725,000	※2 725,000
賞与引当金	289,503	278,285
役員賞与引当金	30,800	12,600
その他	1,678,051	1,969,942
流動負債合計	16,328,508	15,639,809
固定負債		
長期借入金	※2 3,562,500	※2 3,837,500
退職給付に係る負債	241,799	252,957
その他	381,477	399,418
固定負債合計	4,185,777	4,489,875
負債合計	20,514,285	20,129,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	8,722,272	8,464,618
自己株式	△2,007	△2,275
株主資本合計	12,599,427	12,341,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,259	5,424
為替換算調整勘定	972,407	1,132,105
退職給付に係る調整累計額	△63,300	△111,356
その他の包括利益累計額合計	946,366	1,026,173
純資産合計	13,545,794	13,367,679
負債純資産合計	34,060,080	33,497,364

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	39,778,779	43,215,914
売上原価	※1 30,647,714	※1 33,646,448
売上総利益	9,131,064	9,569,465
販売費及び一般管理費	※2, ※3 8,263,731	※2, ※3 8,491,249
営業利益	867,333	1,078,215
営業外収益		
受取利息	23,391	22,011
作業くず売却益	35,007	32,699
受取保険料	5,239	20,563
為替差益	161,131	—
保険解約返戻金	39,391	—
その他	47,356	45,516
営業外収益合計	311,517	120,790
営業外費用		
支払利息	164,671	139,600
為替差損	—	403,056
支払補償費	—	255,202
その他	32,708	21,203
営業外費用合計	197,380	819,062
経常利益	981,470	379,943
特別利益		
固定資産売却益	※4 8,468	※4 4,443
その他	44	—
特別利益合計	8,512	4,443
特別損失		
減損損失	※5 8,333	※5 2,537
固定資産除却損	8,576	9,753
その他	7,186	554
特別損失合計	24,096	12,845
税金等調整前当期純利益	965,886	371,542
法人税、住民税及び事業税	173,508	232,501
法人税等調整額	445,581	233,554
法人税等合計	619,090	466,055
当期純利益又は当期純損失(△)	346,796	△94,513
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	346,796	△94,513

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	346,796	△94,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,396	△31,835
為替換算調整勘定	1,118,318	159,697
退職給付に係る調整額	△2,237	△48,055
その他の包括利益合計	1,135,478	79,806
包括利益	1,482,274	△14,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,482,274	△14,707
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,181	1,859,981	8,593,001	△1,818	12,470,345
当期変動額					
剰余金の配当			△217,525		△217,525
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)			346,796		346,796
自己株式の取得				△188	△188
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	129,270	△188	129,082
当期末残高	2,019,181	1,859,981	8,722,272	△2,007	12,599,427

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	17,862	△145,911	△61,063	△189,111	12,281,233
当期変動額					
剰余金の配当					△217,525
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)					346,796
自己株式の取得					△188
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,396	1,118,318	△2,237	1,135,478	1,135,478
当期変動額合計	19,396	1,118,318	△2,237	1,135,478	1,264,560
当期末残高	37,259	972,407	△63,300	946,366	13,545,794

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,181	1,859,981	8,722,272	△2,007	12,599,427
当期変動額					
剰余金の配当			△163,140		△163,140
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失（△）			△94,513		△94,513
自己株式の取得				△268	△268
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	－	－	△257,653	△268	△257,921
当期末残高	2,019,181	1,859,981	8,464,618	△2,275	12,341,506

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	37,259	972,407	△63,300	946,366	13,545,794
当期変動額					
剰余金の配当					△163,140
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失（△）					△94,513
自己株式の取得					△268
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△31,835	159,697	△48,055	79,806	79,806
当期変動額合計	△31,835	159,697	△48,055	79,806	△178,115
当期末残高	5,424	1,132,105	△111,356	1,026,173	13,367,679

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	965,886	371,542
減価償却費	886,305	1,024,038
支払利息	164,671	139,600
為替差損益（△は益）	△376	591,548
売上債権の増減額（△は増加）	△21,237	△630,761
たな卸資産の増減額（△は増加）	△249,934	88,828
仕入債務の増減額（△は減少）	△441,079	651,834
支払補償費	—	255,202
その他	△544,717	20,915
小計	759,518	2,512,748
利息の支払額	△144,278	△161,539
法人税等の支払額	△864,801	△193,210
法人税等の還付額	4,258	266,932
支払補償費の支払額	—	△255,202
その他の収入	26,028	25,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	△219,274	2,195,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△952,887	△1,379,842
有形固定資産の売却による収入	32,379	219,935
無形固定資産の取得による支出	△63,333	△122,545
保険積立金の解約による収入	205,720	—
その他	326,459	△94,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△451,661	△1,376,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,048,659	17,406,066
短期借入金の返済による支出	△19,796,791	△18,803,649
長期借入れによる収入	2,700,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,652,500	△725,000
配当金の支払額	△217,039	△162,337
その他	△18,877	△14,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,451	△1,299,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	477,894	△222,078
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△129,590	△702,889
現金及び現金同等物の期首残高	6,019,549	5,889,958
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,889,958	※ 5,187,069

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

HARADA ANTENNAS LIMITED

HARADA PHILIPPINES DEVELOPMENT AND MANAGEMENT, INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社名

HARADA ANTENNAS LIMITED

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（HARADA PHILIPPINES DEVELOPMENT AND MANAGEMENT, INC.）及び関連会社（METALTRONIC, C.A.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、HARADA Asia-Pacific Ltd.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、上海原田新汽車天線有限公司、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC. 及びGIS JEVDAX PTE LTD. の決算日は12月31日、その他の連結子会社の決算日は提出会社と同一であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、HARADA Asia-Pacific Ltd.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、上海原田新汽車天線有限公司、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC. 及びGIS JEVDAX PTE LTD. については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主に総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。ただし、一部の在外連結子会社については先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

提出会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～13年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非連結子会社及び関連会社株式	12,807千円	12,045千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	471,396千円	442,873千円
土地	295,228	295,228
計	766,625	738,102

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	9,200,675千円	7,916,231千円
1年内返済予定の長期借入金	725,000	725,000
長期借入金	3,562,500	3,837,500
計	13,488,175	12,478,731

※3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	16,306,679千円	16,703,691千円

4 偶発債務（訴訟関係）

当社グループと取引のある保定長城汽車股份有限公司（以下、「長城汽車」という。）は、中国に本社のある泰州蘇中天線集団公司（以下、「蘇中天線」という。）より、長城汽車のシャークフィンアンテナが蘇中天線の所有する特許を侵害しているとして、当該特許技術を利用した製品の製造、販売に関する行為の差し止め等及び損害賠償（6,000万人民币元）を請求する訴訟を南京裁判所に提起されております。

当社の連結子会社である上海原田新汽車天線有限公司（以下、「上海原田」という。）は、当該製品の一部を、平成25年5月14日より長城汽車に対して製造・販売しております。これにより、平成27年6月26日付で、上海原田は、長城汽車との間に締結している取引基本契約による紛争解決義務に基づき、長城汽車とともに当該訴訟の共同被告になっております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
206,879千円	309,685千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運賃	1,144,002千円	1,243,854千円
給料	2,072,227	2,239,126
賞与引当金繰入額	133,859	121,494
役員賞与引当金繰入額	30,800	12,600
研究開発費	1,585,488	1,564,888
退職給付費用	139,501	92,576

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1,585,488千円	1,564,888千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
主に機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
主に工具、器具及び備品の売却によるものであります。

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	場所	種類	金額 (千円)
遊休資産	当社 (東京都品川区、新潟県長岡市、岩手県一関市)、大連原田工業有限公司 (中国遼寧省大連市)、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC. (フィリピン・カビテ州)	土地	5,459
		その他	2,874

(グルーピングの方法)

当社は、事業セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っております。

(減損損失認識に至った経緯)

遊休資産については今後の使用見込がたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (8,333千円) として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定の方法)

遊休資産については正味売却価額で評価しており、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づいて評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	場所	種類	金額（千円）
遊休資産	当社（東京都品川区、新潟県長岡市、岩手県一関市）、大連原田工業有限公司（中国遼寧省大連市）	機械装置及び運搬具	124
		土地	1,809
		その他	603

（グルーピングの方法）

当社は、事業セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っております。

（減損損失認識に至った経緯）

遊休資産については今後の使用見込がたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,537千円）として特別損失に計上いたしました。

（回収可能価額の算定の方法）

遊休資産については正味売却価額で評価しており、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づいて評価しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,758,000	—	—	21,758,000
合計	21,758,000	—	—	21,758,000
自己株式				
普通株式（注）	5,434	550	—	5,984
合計	5,434	550	—	5,984

（注）普通株式の自己株式数の増加550株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	217,525	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	163,140	利益剰余金	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,758,000	—	—	21,758,000
合計	21,758,000	—	—	21,758,000
自己株式				
普通株式（注）	5,984	1,029	—	7,013
合計	5,984	1,029	—	7,013

（注）普通株式の自己株式数の増加1,029株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	163,140	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	163,132	利益剰余金	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	5,920,721千円	5,215,101千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△30,762	△28,032
現金及び現金同等物	5,889,958	5,187,069

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、当社グループの与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,920,721	5,920,721	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,880,549	7,880,549	—
(3) 投資有価証券	103,228	103,228	—
資産計	13,904,498	13,904,498	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,103,778	4,103,778	—
(2) 電子記録債務	—	—	—
(3) 短期借入金	9,501,375	9,501,375	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定含む）	4,287,500	4,309,729	22,229
負債計	17,892,654	17,914,883	22,229

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,215,101	5,215,101	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,390,096	8,390,096	—
(3) 投資有価証券	71,120	71,120	—
資産計	13,676,318	13,676,318	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,916,465	3,916,465	—
(2) 電子記録債務	652,250	652,250	—
(3) 短期借入金	8,085,266	8,085,266	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定含む）	4,562,500	4,585,792	23,292
負債計	17,216,482	17,239,774	23,292

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定含む）

長期借入金（1年内返済予定含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	12,907	12,145

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,912,804	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,880,549	—	—	—
合計	13,793,353	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,207,059	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,390,096	—	—	—
合計	13,597,155	—	—	—

4. 長期借入金の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	725,000	2,725,000	112,500	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,725,000	112,500	500,000	500,000

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、北米、欧州等の各地域を主にHARADA Asia-Pacific Ltd.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、上海原田新汽車天線有限公司が販売を担当しております。また、当社、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.、上海原田新汽車天線有限公司が各地域に向けた製品の生産を担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北中米」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。「日本」では、自動車部品及び通信関連機器等の生産・販売をしており、「アジア」、「北中米」、「欧州」では、自動車部品等の生産・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	12,032,381	10,630,782	13,255,889	3,859,725	39,778,779	—	39,778,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,430,571	14,022,935	94,552	41,648	18,589,708	△18,589,708	—
計	16,462,953	24,653,718	13,350,442	3,901,374	58,368,487	△18,589,708	39,778,779
セグメント利益又は損失(△)	474,876	265,195	237,678	△149,282	828,468	38,864	867,333
セグメント資産	20,848,318	17,239,258	9,064,313	2,568,776	49,720,667	△15,660,587	34,060,080
その他の項目							
減価償却費	142,849	514,085	207,544	21,825	886,305	—	886,305
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	86,994	579,283	320,297	49,166	1,035,741	—	1,035,741

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額38,864千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△15,660,587千円は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	12,465,714	11,703,451	14,777,746	4,269,001	43,215,914	—	43,215,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,126,833	13,659,893	101,437	21,334	17,909,498	△17,909,498	—
計	16,592,547	25,363,344	14,879,184	4,290,336	61,125,413	△17,909,498	43,215,914
セグメント利益又は損失(△)	849,336	△231,503	716,645	△301,558	1,032,920	45,295	1,078,215
セグメント資産	19,801,102	16,071,865	8,514,326	2,778,528	47,165,822	△13,668,457	33,497,364
その他の項目							
減価償却費	126,263	618,559	242,569	36,647	1,024,038	—	1,024,038
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	98,225	519,045	922,565	81,255	1,621,092	—	1,621,092

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額45,295千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△13,668,457千円は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	622円74銭	614円58銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	15円94銭	△4円35銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	346,796	△94,513
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	346,796	△94,513
普通株式の期中平均株式数（千株）	21,752	21,751

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,323,698	1,634,333
受取手形	33,803	17,677
電子記録債権	159,434	110,733
売掛金	4,586,397	3,988,317
商品及び製品	1,145,111	1,216,855
仕掛品	38,010	39,952
原材料及び貯蔵品	211,602	250,006
繰延税金資産	793,706	804,967
短期貸付金	60,140	56,345
未収入金	2,807,641	1,785,279
その他	111,685	104,688
貸倒引当金	△260,842	△244,183
流動資産合計	11,010,389	9,764,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	726,392	673,576
構築物	5,160	4,087
機械及び装置	24,146	21,134
車両運搬具	6,140	6,462
工具、器具及び備品	76,529	76,535
土地	781,147	779,338
リース資産	13,194	12,546
建設仮勘定	7,916	984
有形固定資産合計	1,640,628	1,574,665
無形固定資産		
ソフトウェア	37,351	63,332
その他	3,479	3,479
無形固定資産合計	40,830	66,811
投資その他の資産		
投資有価証券	103,328	71,220
関係会社株式	2,231,502	1,491,601
関係会社出資金	3,056,087	3,056,087
長期貸付金	2,405	2,405
関係会社長期貸付金	4,625,938	4,907,322
繰延税金資産	48,797	16,162
その他	408,418	431,425
貸倒引当金	△923,641	△788,686
投資その他の資産合計	9,552,835	9,187,538
固定資産合計	11,234,293	10,829,015
資産合計	22,244,683	20,593,989

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,063,650	417,680
電子記録債務	—	652,250
買掛金	1,464,892	1,510,548
短期借入金	6,368,475	4,983,439
1年内返済予定の長期借入金	685,000	685,000
リース債務	12,225	9,839
未払法人税等	9,259	167,340
賞与引当金	238,829	224,586
役員賞与引当金	30,800	12,600
その他	554,136	384,848
流動負債合計	10,427,268	9,048,132
固定負債		
長期借入金	3,432,500	3,747,500
リース債務	9,591	5,435
退職給付引当金	123,561	60,209
債務保証損失引当金	—	191,037
資産除去債務	83,643	85,447
その他	214,505	230,623
固定負債合計	3,863,801	4,320,252
負債合計	14,291,070	13,368,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金		
資本準備金	1,859,981	1,859,981
資本剰余金合計	1,859,981	1,859,981
利益剰余金		
利益準備金	214,500	214,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	2,824,697	2,128,791
利益剰余金合計	4,039,197	3,343,291
自己株式	△2,007	△2,275
株主資本合計	7,916,353	7,220,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,259	5,424
評価・換算差額等合計	37,259	5,424
純資産合計	7,953,613	7,225,603
負債純資産合計	22,244,683	20,593,989

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高	16,462,953	16,592,547
売上原価	11,887,205	12,032,745
売上総利益	4,575,747	4,559,802
販売費及び一般管理費	4,274,111	3,903,726
営業利益	301,636	656,075
営業外収益		
受取利息	41,370	64,314
業務受託料	38,332	14,630
受取保険料	2,999	16,117
為替差益	228,440	—
その他	85,435	29,956
営業外収益合計	396,579	125,018
営業外費用		
支払利息	113,290	105,189
為替差損	—	190,963
その他	9,381	7,311
営業外費用合計	122,671	303,464
経常利益	575,543	477,630
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	331,888
投資評価引当金戻入益	1,456,310	—
その他	4,005	2,169
特別利益合計	1,460,315	334,057
特別損失		
関係会社株式評価損	—	739,900
貸倒引当金繰入額	158,272	180,274
債務保証損失引当金繰入額	—	191,037
その他	7,304	2,388
特別損失合計	165,576	1,113,599
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	1,870,281	△301,911
法人税、住民税及び事業税	80,049	209,209
法人税等調整額	694,492	21,644
法人税等合計	774,541	230,853
当期純利益又は当期純損失（△）	1,095,740	△532,765

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,019,181	1,859,981	1,859,981	214,500	1,000,000	1,946,483	3,160,983	△1,818	7,038,327
当期変動額									
剰余金の配当						△217,525	△217,525		△217,525
当期純利益又は当期純損失(△)						1,095,740	1,095,740		1,095,740
自己株式の取得								△188	△188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	878,214	878,214	△188	878,026
当期末残高	2,019,181	1,859,981	1,859,981	214,500	1,000,000	2,824,697	4,039,197	△2,007	7,916,353

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,862	17,862	7,056,190
当期変動額			
剰余金の配当			△217,525
当期純利益又は当期純損失(△)			1,095,740
自己株式の取得			△188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,396	19,396	19,396
当期変動額合計	19,396	19,396	897,422
当期末残高	37,259	37,259	7,953,613

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計		別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,019,181	1,859,981	1,859,981	214,500	1,000,000	2,824,697	4,039,197	△2,007	7,916,353	
当期変動額										
剰余金の配当						△163,140	△163,140		△163,140	
当期純利益又は当期純損失 (△)						△532,765	△532,765		△532,765	
自己株式の取得								△268	△268	
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△695,905	△695,905	△268	△696,173	
当期末残高	2,019,181	1,859,981	1,859,981	214,500	1,000,000	2,128,791	3,343,291	△2,275	7,220,179	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	37,259	37,259	7,953,613
当期変動額			
剰余金の配当			△163,140
当期純利益又は当期純損失 (△)			△532,765
自己株式の取得			△268
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	△31,835	△31,835	△31,835
当期変動額合計	△31,835	△31,835	△728,009
当期末残高	5,424	5,424	7,225,603

7. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成28年4月8日に開示済みであります。